途上国農村の雇用制度変化と所有権化

——ジャワ農村を事例として——

浅見 淳 之

Institutional Change of Employment Practice and Property Right Establishment in Village of Developing Country: In Java's Village Economy

Atsuyuki Asami (Kyoto University)

Property right establishment of labour chance should be founded before making employment transaction enforceable. This property right establishment have to be investigated, when the process of institutional change of employment transaction is considered. The cost of property right establishment is defined as cost of exclusion against trespass and cost of measurement and delineation of labour.

Employment practice has been changed in Java's village economy from 'bawon' to 'kedokan', 'borongan' and 'tebasan'. This institutional change should be analysed from the viewpoint of property right establishment. First, 'bawon' was considered as common property which allows open access for harvesting chance. But 'bawon' is also considered to be adopted as common property in order to save pro-

hibitive exclusion cost rather than altruistic share of poverty. But rent is dissipated in 'bawon'. So secondly, 'bawon' has been changed to new institutions in order to establish property right of labour chance and restore rent. Institution form is decided on the point in which marginal cost of property right establishment cost equals marginal restored rent. Thirdly, exclusion of labourer stands for keeping certain labourer simultaneously. So new institution is also used for recruiting. Fourthly, interlinked and mutual employment institutions are adopted to save cost of exclusion, measurement and delineation. Fifthly, altruistic rent sharing behavior ought to be understood as economically rational conduct rather than social obligation, when cost of institutional change is considered.

1. 雇用制度変化と所有権化

途上国の農業生産は、資本装備率が低いもとで、主として豊富な農業労働力によって支えられてきた。労働力を生産に結びつけるためには、農村内外に賦存する労働力を配分して農家が調達することが必要である。途上国の農業生産は、労働力の資源配分メカニズムに負っている局面が強いのである。労働力の資源配分メカニズムとしては、「市場」と「制度」がある。新古典派では「市場」が普遍的資源配分メカニズムであり、すべてを解決する装置であるとしている。途上国農村の労働資源配分も、市場にゆだねておけば最適な均衡が達成されると考えている。しかし途上国の現実、市場メカニズムだけではとらえきれない局面が多い。むしろ固有の社会性・文化性に裏打ちされた、雇用慣行、慣習、掟などといった農村内の「雇用制度」によって労働資源配分がなされている。ジャワ農村のバウォン、クドカンなどにその例を見ることができる。

市場メカニズムだけではまかせられない状況において、取引を執行して交換者相互が利益を得るために、ルールや制約によって取引を可能にする前提を作り上げるのが「制度」(Institutions)である。市場だけでなく、この「制度」を経済学の分析対象としなければならない。特に農業生産の発展を考察するためには、技術進歩と同時に、生産力の発展を支える下部構造としての制度の変化を考察することが重要である¹⁾。制度の経済分析として、「新制度派経済学」(Neoinstitutional Economics)が脚光を浴びている²⁾。

農村制度に対する新制度派的アプローチはこれまで、「不完全情報」と「取引費用」の観点から分析がなされてきた³⁾。不完全情報論は、市場の不完全性の中でも特に情報の非対称性の問題から、制度の合理的存在理由を明らかにしようとしたものである⁴⁾。不完全ではあっても、取引そのものがすでに可能で存在していることを前提としている。一方取引費用論は、制度が作られるのは市場に取引費用が存在するからであるという枠組みで、制度の形成理由を有効に説明できている。取引費用は、存在する取引で発生する費用

として扱われてきている。しかし「存在する取引で発生する問題」と「取引を存在させるために発生する問題」は区別しなければならない。制度変化では新制度に移行する過程で後者の問題が発生する。むしろ後者を分析対象としなければならない。本稿は、新制度派経済学・取引費用論の枠組みを用いることにする。しかし同時に、従来の取引費用論を越えて、「取引を存在させる前提」そのものを整える取引費用にまで拡大して、制度変化を考えていきたい。

この種の取引費用に関しては、「所有権」(Property Right)の画定が問題となる。D. Northによっても、特に開発問題において「所有権」に注目する必要があることが主張されている⁵⁾。途上国において、所有権の画定が曖昧で不安定な状態が高い取引費用をもたらす、生産を高める資源配分に結びついていないことが問題であると指摘している。「取引を存在させる前提」として、「所有権」を画定して財・サービスを取引できる状態にして、取引そして資源配分ができるような制度を整えることがまず必要なのである。しかし農村制度の分析において、これまで所有権と制度が扱われることはなかった。

本稿では労働雇用制度の変化を扱う。特に、バウオンからクドカン、ボロンガン、テバサンへと変化してきて、多々研究されてきたジャワ農村の雇用制度変化を取り上げることとする。そして、これまで顧みられなかった、「所有権」を画定して取引の前提そのものを整えていく過程に注目して、これを「所有権化」という用語で概念化することとする。「所有権化」ならびに所有権化にかかわる取引費用といった、新たな概念によって、ジャワ農村において、労働の所有権化が進められるように雇用制度が変化していった新たな側面を明らかにしていくことにしたい。

2. ジャワ農村の雇用制度変化の展望

ジャワ農村では、都市型の市場経済では見られない様々な形態の雇用制度が伝統的に形成されてきている。伝統的なジャワ農村の雇用制度の特徴を、「貧困の共有」として著したのはC. Geertz⁶⁾である。彼の主張する貧困の共有は労働機会を共有する制度によって実現され、これが典型的に現れる制度が「バウオン」(Bawon)である。稲作農家が収穫期になると、村内・村外を問わずオープン・アクセスにして収穫労働者を招き寄せ、報酬として収穫した稲量の一定比率の刈分量を授ける制度である。このバウオンを典型とする貧困の共有的な雇用制度が大きく転換してきており、そ

の制度変化に対して諸論が展開されている。

W. Collier⁷⁾は、緑の革命以降、バウオン制度からテバサン制度への変化が見られることを指摘した。テバサン(Tebasan)とは、稲作農家が立毛の稲を収穫・販売コントラクターであるプヌバス(Penabas)に売却し、プヌバスに賃金で常雇されている労働者が収穫する制度である。そして人口増加が収穫労働の過剰投入をもたらす、HYVの導入が契機となってバウオンの解体をもたらすと指摘した。収穫参加労働が過剰になると、まず労働者にとっては1人当たりの分け前が過少になってしまう。また農家にとっても、収穫労働者が過少な分け前を補うため収穫作業中に稲を盗んでいたり、あるいは混雑した収穫作業により稲を踏みつけたり稲をこぼしたりと、収穫のロスが大きくなることをもたらした。社会的義務感からバウオンを中止することができないので、社会的義務とは無関係なプヌバスによるテバサン制度によって収穫ロスを回避したとしている。

Y. HayamiとM. Kikuchi⁸⁾は、バウオン制度から、方言でチェブロカン(Ceblokan)といわれるクドカン制度への変化があることを、新古典派的な接近によって説明した。クドカン(Kedokan)とは、招待によって田植え、除草等の追加的作業を無償で提供した労働者だけが、収穫に参加できる制度である。人口の増加により賃金が現象するはずが、バウオン比率が一定のもとで反収が増えたために、むしろ収穫労働者の刈分量は増加してしまった。しかしバウオン比率を下げることは社会的義務感からできない。そこで無償労働を加えることで市場賃金率と均衡させる制度が形成されたと説明される。しかし1990年代の労働不足と経済発展の下では状況が変わってきている。R. Naylor⁹⁾によれば、労賃が上がり兼業の収入機会が拡大して、クドカンと結びつかないパート雇用契約であるボロンガン(Borongon)が増加、またクドカンにおける田植え、除草などに対する賃金支払い、また稲作農家も兼業が主要となり、リクルート、労務管理、販売・加工管理が煩わしくなってテバサンの人気がでてきつつあることが指摘されている。

G. Hart¹⁰⁾は、政治的要因からクドカン制度の普及を説明する。1970年代に新体制(スハルト政権)が定着すると、新体制は中央集権のため農村部の貧困層の非政治化とコメの増産を推進した。そのために農村支配を強めるべくルール・エリートを懐柔しようとし、国家は彼らに非農業業種の営業ライセンスを特別に与えた。ルール・エリートは非農業に主として従

事し始め、収穫に関するリクルートと監督ができなくなった。リクルートの安全保障のためクドカン制度が普及したとしている。また M. Hutagaol¹¹⁾ は、かんがい水利利用が制限されていること、トビイロウンカを防ぐために一斉の田植えが推進されていること、また二期作によって収穫後すぐに田植えをしなければならない条件が、短期的な労働力不足をもたらし、ピーク時のリクルートを保証するためにクドカンが進展したことを指摘している。

これらの複数の要因が総合的に働いて、バウオンから様々な形態の制度へ変化していったと考えられる。しかしながらこれらの要因は制度が変化した後実現される要因であり、変化後の制度でもすでに労働取引が存在していることを前提としている。制度変化において注目すべきは、新体制への移行過程で生じる「取引を存在させるために発生する問題」である。本稿では、制度変化において労働取引を存在させるために生じてくる、労働の所有権化にかかわる問題が重要であると考え、労働の所有権化によって取引される前提が整備されてはじめて、上述した論者の要因が実現できるのである。バウオンからの所有権化の問題を扱った研究として、N. Sturges と H. Wijaya¹²⁾ がいる。バウオンを収穫権の「コモنز」(共有財産)としてとらえ、レントの消失を指摘した点で評価できる。しかし生産関数の定式化などで不備が目立ち、また特に問題とすべきはバウオンのコモنزとしての特徴を示しているにとどまっている点である。重要なのは、コモنزから収穫権がどのように画定されてくるかという、収穫権の取引を存在させる所有権化を扱うことである。本稿ではこの所有権化を明らかにしていくものである。

3. 所有権化と雇用制度の基本モデル

(1) 所有権化費用

「所有権化」(Property Right Establishment)とは、財・サービスの取引を存在させるため、財・サービスに対する所有権(使用権、それを用いて収益を獲得する権利、排除権、交換権)を画定し、保護し、執行できるようにすることと定義される¹³⁾。労働の取引において雇用者は、労働機会を提供し、被雇用者から労働を調達する取引が行われる。所有権化と所有とは異なる概念である。奴隷制でない限り、労働の所有は無論労働者に属している。これに対し労働を取引するためには、所有している収益を生み出す機会を他から侵害されないよう排除・保護し、取引される労働の種類、

範囲、量を画定して、所有しているものを取引できるように商品となさしむることが、所有権化である。労働取引に先立ち、提供においては「労働機会の所有権化」が必要になり、調達においては「労働サービスの所有権化」が必要となってくる。

この「所有権化」を行うためには、費用がかかる。取引にかかわる費用は「取引費用」として把握されてきている。これまで取引費用としては、探索、評価、情報収集、交渉に必要な費用が、売買関係やエージェンシー(代理執行)関係において取り上げられてきた¹⁴⁾。ここにおいては、取引で移転される財の所有権がすでに確立していることを前提としている。つまり「存在する取引」で発生する費用である。しかし本稿では、さらに所有権そのものの確立までを問題としようとする。「取引を存在させる」所有権化に関する費用を考察するものである。

この「所有権化費用」は①「排除費用」と②「測定・画定費用」から構成される¹⁵⁾。第1の、①「排除費用」(Cost of Exclusion)とは、所有権を部外者の侵害に対して保護するための費用である¹⁶⁾。これは「労働機会の所有権化」において問題になってくる。排除費用は、収益を生む労働機会を使用できるように獲得した者のみが使用して、他人がその機会を横取りしないように他人を排除するための費用である。オープンな圃場では夜陰にまぎれて立毛の作物が盗まれる可能性があり、収穫する労働機会を保護するため盗人を排除しなければならない。あるいはクドカンにおいて、収穫物の労働機会を得た者だけが収穫に参加して、部外者が入ってこないように排除しなければならない。このような排除活動に必要な費用が「排除費用」である。

労働機会の排除費用は、労働の需給関係と制度を外生変数として、排除する労働力を独立変数とする関数である。まず、人口圧力などの労働供給、技術進歩にかかわる労働需要、また農外の就業機会、生存保険(Insurance against Hunger)にかかわる労働者の生存水準によって、排除に必要な費用の大きさが依存している。労働供給が大きいほど一定の機会に集中する労働は多くなり、また生存水準が低いほど生存するためその労働機会に固執せざるを得ず、排除費用は高まることになる。そして労働需要が大きいほど、また就業機会が多いほど一定の労働機会に固執する必要は薄れ、排除費用は低下することになる。さらに、排除費用は制度によって規定される。制度である法や慣行によって、窃盗、侵害などから所有権を保護して、極めて高い(prohibitive)排除費用を負担できるようにして

排除を可能とする。そしてそれぞれの制度の形態によって、排除費用は規定されてくることになる。

第2の、②「測定・画定費用」(Cost of Measurement and Delineation)とは、部外者の排除を前提に、取引ができるように所有権を測定し、画定して、所有権の移転を可能とする費用である¹⁷⁾。この費用は特に「労働サービスの所有権化」において特に問題となってくる。労働のもつ複雑な属性を測定し、移転される権利部分を画定するための費用である。いかなる種類の労働サービスをどこからどこまで提供するのかを測定、画定して、それに対する対価を明らかにすることで初めて取引が成立する。そのために必要な費用である。

(2) 所有権化費用と雇用制度

所有権化に費用がかかる一方、所有権化することによって便益が生まれる。所有権化による便益が費用を上回るのならば、所有権化費用を節約できる制度へ変化して、その便益を享受するようになる。本稿では、雇用者である農家の労働機会の提供と労働サービスの調達において、この便益を消失したレントの回復と考え、制度決定の基本モデルを説明していこう(図1参照)。

図1上図は、コモンズにおけるレントの消失を示したものである。一定の面積を所有する一農家の、ある

図1 所有権化とレントの回復

作業に関連した労働投入量 L に対する平均価値生産力 (VAP) と限界価値生産力 (VMP) を示している。また農外就業機会を含めて地域で決まる賃金水準が w であるとする。イメージとして樹園地での果実の収穫によって収入を得る「労働機会」を想定されたい。農家の獲得するレントを最大とするためには、 $w = VMP$ となる L_1 まで労働を投入すればよい。しかしオープンな圃場でコモンズの状態であれば、労働者は $w = VAP$ となる L_2 まで進入し続けて労働機会を得てしまい、レントは消失する (Dissipation of Rent)¹⁸⁾。競争均衡においては $\triangle abw = \triangle bcd$ となろう。労働者が進入しすぎることによって、混雑や実の採り取り過ぎなどの資源枯渇により、VMP が負になることまで引き起こしてしまう。

逆にコモンズの状態から、レントを消費している労働者を排除して、「労働機会の所有権化」を図ることによって、消失したレントを回復できることになる。労働量の排除によるレントの回復を図1下図で示した。上図の線分 bd が労働者の進入に対する限界的な VMP の減少を示す。逆に、 $\triangle bcd$ (上図) $= \triangle L_1 L_2$ (下図) の関係において、労働者を限界的に排除することで限界的に回復する VMP は下図の右上がりの線分 $L_1 f$ で示される。これは所有権化することによる便益であり、限界的な「回復レント」(Restored Rent): RR と呼ぶことにする。一方の所有権化費用は、上述した排除費用と測定・画定費用から構成される。まず排除費用に関しては、排除する労働の増加関数と考えられる。そして断りやすい人間関係の遠い労働者から排除していくであろうから、排除する労働が増すにつれて限界的に排除費用は増加していくと考えられる。一方コモンズの状態でなくなれば、排除しないで労働を選別して取引によって調達していく活動が必要になる。排除に伴ってコモンズの状態が減少するにつれて、取引による労働調達の状態が増えることになる。したがって調達の前提となる労働の測定・画定費用も排除労働の増加関数である。しかも労働を選別して調達する状態が大きくなるにつれ、パーソナルな関係で妥協することができなくなり、測定・画定をより厳密に行い、明確な契約関係を作り出す必要が生じてこよう。すなわち労働を排除するにつれて、通増的に測定・画定費用も増加していくことになる。したがって排除費用と測定・画定費用を加えた限界的な所有権化費用曲線は、右下がりの線分 C で示されよう。C の形状は制度によって規定され、排除して回復レントを獲得する行動は、限界回復レントと限界所有権化費用の等

しい点 ($RR=C$) で決定することになる。この枠組みを用いて制度変化を検討しよう。

まずコモンズ制度としての労働機会の共有の形成について考えたい。C. Geertz 以来、ジャワ農村の原理として、労働機会の共有による貧困の共有が指摘されてきている。貧困の共有は、生存のためのリスク回避によるものと説明されてきた¹⁹⁾。「存在する取引」を前提とするのならば、リスク回避による説明が説得的である。しかし、「取引を存在させる」前提を考えるならば、次のように考える必要がある。すなわち、むしろ極めて高い排除費用を引き下げたため、農家がパウォンなどの形でコモンズ制度として労働機会を共有させてきたのであると。まず所有権化費用曲線 C_1 を考えよう。これは回復レントよりも排除費用が極めて高く、いかなる方法によっても排除できない状態である。オープンな圃場に対し、略奪、窃盗などがはびこる無政府状態を表している。農家自身の生存すら危ぶまれることになる。農家はむしろ「コモンズ制度」として収穫の労働機会を共有させることによって、無政府状態を防いだ側面がある。コモンズ制度の導入によって所有権化費用曲線を C_2 までシフトさせ、点 f で労働力 L_1 による労働機会の共有を実現したのである。点 f では完全にレントが消失しており、 L_1 を投入する労働者によって労働機会によるレントが共有されていることを意味している。

しかしレントは本来所有している土地に対して発生するもので、土地持ちの農家はレントを回復させることを望もう。コモンズ制度を転換させて、労働機会を求める余分な労働者を排除できるような制度への変化を指向しよう。排除とそれに伴う測定・画定にかかる費用を負担できるような制度へ変化して、所有権化費用曲線を C_3 までシフトさせようとする。 C_3 までシフトできるのであれば、ここではじめて限界価値生産力＝賃金でレントが極大化する新古典派の世界になる。しかし、コモンズから排除できるような制度へ変化するのは容易ではない。所有権化費用曲線のシフトには「制度変化費用」がかかるからである²⁰⁾。制度変化費用が高い場合には十分に所有権化費用の低い状態にまでシフトせずに、所有権化費用がある程度高いままで (C_4)、レントを貧困層に部分的に提供するような制度を選ぶことも経済合理的なのである。この場合決定の均衡点は g となる。

加えて次の点にも注目しておきたい。第1に、所有権化費用曲線は労働の需給条件によっても規定され、経済状況にしたがってシフトすることになる。経済発

展に伴い、生活水準が上がり農外就業機会が拡大して労働を排除しやすい状況が生まれたことも、 C が左方シフトすることのできた背景である。第2に、HYVなどの技術進歩によって、回復レント曲線 RR も上方シフトする。制度決定の均衡点 g が変化することになり、緑の革命などが制度変化の誘因になることを示している。ただし、 RR と C のシフトの程度に労働投入量水準は依存する。

4. ジャワ農村の雇用制度変化の分析

第3節で提示した、所有権化の観点からの基本モデルを用いて、パウォンから、クドカン、テバサン、ボロンガンといった制度に変化していった過程を説明していこう (図2参照)。ジャワのある稲作農家が、労働を雇用して所有する水田の稲の収穫を行うとする。稲の収穫労働においては、収穫できる収には限界があり収の圃場賦存量を越えて限界価値生産力を伸ばしていくことはできない。刈り取れる限界を越えて、労働投入を L_3 より増加させていっても総収穫収には何の影響も及ぼさなくなる (限界価値生産力ゼロ)。さらに一定の面積に対して労働投入を続けるとパウォンで W. Collier が説明したように、混雑による踏みつけ、こぼしや窃盗により、収穫ロスが大きくなり限界価値生産力がマイナスになっていこう。これを図2上図の $abcL_3L_2e$ という形状の VMP 曲線で示した²¹⁾。

(1) コモンズとしてのパウォン

水田の収穫の労働機会をオープン・アクセスとするパウォンは、労働機会のコモンズとして理解することができる²²⁾。コモンズとしてのパウォンは、所有権化において次のような特徴を持っている。第1に、パウォンは社会的義務というよりも、極めて高い排除費用を負担できるようにした経済合理的な行動であると考えられる点である。基本モデルで説明したように、無政府状態を防ぐために農家があえてコモンズ制度として自らの水田をオープン・アクセスにして、 C_1 まで排除費用曲線をシフトさせた側面がある。

第2にパウォンが刈分制度であるために、パウォンの「レントの消失」が労働者と農家では異なる意味を持っていた点である。労働投入量としては L_3 とするのが最も効率的であるが、コモンズであるから必要以上の過大な人数が刈り取りに参加してくることになる。農家が貧困を共有するために平等に労働機会を分かち合うならば、平均収穫量と賃金水準 w が等しい L_1 まで労働者が進入してくる。受け取る平均収穫量が賃金水準を下回るのであれば、他に就業を求めた方

図2 ジャワ農村の雇用制度と所有権化

が有利になるので L_1 で侵入は止まるのである。コモンズにおける「レントの消失」が発生し、競争均衡においては、 $awcb$ のレントで $cL_3L_2eL_1d$ の消失した部分を補うことになる。

ところでバウオンは、一定比率の刈分制度をとっている。労働者は一定賃金 w を受け取るのではない。刈分制度の場合には、 L_3 までの投入でレントの消失がない場合、収穫によるレント $awcb$ の一定比率部分を労働者が「労働者レント」として、残りの一定比率部分を農家が「農家レント」として分割して分かち合っていることになる。刈分制度のもとでは、農家は労働者にもレントを提供しているのである。このことがレントの消失に関して次のようなバウオン制度の性質をもたらす。

①ひとつに、限界価値生産力ゼロの段階では労働者のみがレントの消失の補償をしていた点である。図2

の L_3 を越えた労働投入がなされても農家は常に一定の獲得量を確保することになり、労働投入に関して無関係になる。しかし労働者1人当たりの獲得量は、平均価値生産力の通減として減少していくのである。つまり、まず刈分制度という制度において、農家は労働者に自らのレントを労働者レントとして提供する。そしてさらに、コモンズという制度において、労働者が他の労働者へ本来は獲得できる自らの労働者レントを提供していたことになる。労働者どうして収穫労働機会の共有をしていたのである。②ふたつに、限界価値生産力がマイナスの段階にまで労働者が侵入すると、労働者のみならず農家もレントの消失を補償しなければならない。労働が過剰になって L_2 を越えて労働者が参加してくると、混雑や窃盗などの収穫ロスによって総収穫量が減少し、刈分制度でも農家の獲得量自体が減少することになる。農家も労働者も等しく労働機会を共有して平均収穫量を受け取ることによって、労働者は L_1 まで侵入し続けたのである。

そこでまず、手取りの平均収穫量の減少に直面した労働者は自らの労働者レントを回復しようとして、コモンズにおける他の労働者の参加を L_3 まで排除しようとして、収穫の労働機会の所有権化をはかるのである。また限界価値生産力マイナスに直面する農家も、コモンズによって消失したレントを回復しようと、少なくとも L_2 まで労働者の参加を排除して、収穫の労働機会の所有権化をはかるのである。さらには刈分制度で提供していた労働者レントを回復しようとして、バウオンの刈分制度も変えようとするのである²³⁾。しかし排除して所有権化するためには費用がかかる。所有権化費用曲線を左方シフトさせるような「制度変化」によって、制度変化費用を負担して、レントを回復していこうとするのである。

(2) クドカン、ボロンガン、テバサンへの変化

それでは所有権化の観点から、バウオンからテバサン、クドカン、ボロンガンへの制度変化について検討してみよう（図2下図参照）。労働機会のコモンズとしてのバウオンから、排除・測定・画定による労働サービスの所有権化が可能となる制度へ変化することによってレントを回復させていくのである。

第1に、テバサンへの変化である。前掲の W. Collier によれば、テバサンは農村社会とはつながっておらずバウオンに対する社会的義務はないとされている²⁴⁾。つまりテバサン制度では C_3 にシフトしており、プヌバスは労働者の排除費用を負担することなくレントを回復していることを示している。そうであれ

ば、すべてがテバサン制度に移行するはずであるが、現実にはまだ限られている。最近の臨地農村調査²⁵⁾でもテバサンが広く普及している状況はなく、テバサンに移行しない理由としてブヌバスに依頼するのは社会的義務に反するもので抵抗感があるという答えを得ている。これはパウソンの現状制度 C_1 からは制度変化費用が高く、排除費用を負担しなくてよいテバサンとしての曲線 C_3 へ直接容易にシフトできないことを意味している。

第2に、クドカンへの変化を考察しよう。パウソンの状態 C_1 で排除費用を負担するのは困難で、しかもテバサンのもとでの C_3 へ直接シフトすることは容易ではない。そこでパウソンの状態で、制度の調整によって排除費用を負担できるような工夫をすることで、制度変化費用を節約して新たな制度のもとでの C_3 へのシフトを実現した。これがクドカン（チェブロカン）である。前掲の Y. Hayami と M. Kikuchi によって指摘された、招待されて田植え、除草などの労働を無償提供した労働者のみが収穫の労働機会を所有するクドカンは、市場均衡の意味もある。しかし同時にパウソンの枠組みの中で特定の労働者に限定できる制度で、所有権化費用曲線をシフトさせ排除費用を負担できるようにした制度でもあることに注目したい。また前掲の G. Hart がクドカンにおいて、選別された労働者が特権階級意識を持つこと、また排除された労働者が非政治化によって特権階級を容認し差別に抵抗できない状況にあったことを指摘している。これはクドカンであれば、容易に労働者を差別できて排除費用を負担できる状態にあったことを示している。政治的背景も、クドカンのもとで C_3 が実現できることを支援していたのである。

第3に、ボロンガンの成立について考えたい。ボロンガンと言われるジャワ農村のパート雇用制度は、パート労働者のチームと契約すること、労働者は自分たちの人的ネットワークを生かした「縁故」による人集めをしていることを特徴としている。チーム以外、縁故以外の労働者を容易に排除する仕組みで C_3 を実現させていることになる。また、ボロンガンは賃金支払いであり刈分制度ではない。したがって刈分制度ではレントを労働者と分かち合う形であったが、ボロンガンにより農家が労働者に提供していたレントを回復した点にも注目したい。

第4に、リクルートの問題について考察したい。労働過剰下ではいかに排除するかが問題になったが、労働不足下ではピーク時にいかにリクルートするかが重

要になる。排除費用がむしろ C_4 のようになって排除しすぎてしまう状況である。 C_4 を右方シフトさせなければならない。クドカン、ボロンガン、テバサンは、上述したように特定の労働を確保する制度でもあり、排除と確保の2面性を持つ点に注目したい。労働過剰下では排除を容易にするための制度として働き、労働不足下では労働のリクルートを容易にするための制度として働くのである。前掲の M. Hutagaol によって報告された、ピーク時の一時的な労働不足に対してクドカンによって労働確保した事実、また前掲の R. Naylor によって報告された、田植えなどをボロンガンにしても、クドカンの形式を残し収穫労働機会と結びつけて労働を確保した事実、労働市場がタイトになったもとでテバサンが増加している事実が、この点を実証している。またボロンガンにおけるチーム対応と縁故による人集めも、排除と同時にリクルートを確保している面があることは容易にわかる。

第5に、排除に伴って労働サービスを測定・画定することが必要になってくる。ボロンガンが雇用契約として完全であれば、パート市場が確立している上で賃金支払いがなされるのであり、取引に先立ち労働サービスの測定・画定が明確になされていることが前提となっている。このことによってボロンガンで、所有権化された収穫労働機会に対する労働サービスの調達が可能となるのである。テバサンにおいては、農家が立毛作物をブヌバスに金銭取引で全面売却することで、移転した形で労働機会の所有権化を実現していることになる。そしてブヌバスは、長期的雇用関係において雇用労働者の測定・画定を明確にした雇用労働者のサービスを、取得した労働機会にあてがってレントを獲得していることになる。

第6に、排除・測定・画定がしきれない工夫として、農村独自の互酬的制度が存続することを指摘したい。現実のジャワ農村では、農村独自の地縁的、血縁的人間関係がある中、あるいはインフォーマルセクター的な土地なし労働者が多数存在する中で、排除しきれない状況も発生している。ジャワ農村では、一方で雇用し一方で雇用され、さらには獲得した労働機会を下請けに出すなど、何重にも重なった網状的な雇用関係において、クドカンや不完全な契約形態でのボロンガンが、現実には多く見られる。完全に排除することなく、労働機会のコモンスとしての属性を併存させている状態である。一方完全なパート市場が確立していない場合が多く、またテバサンが十分普及していることもなく、労働サービスの測定・画定がしきれない

状況にもある。雇用関係において、多面的取引を伴う雇用関係、ゆい、手間替的な雇用関係も多く見られる。どんぶり勘定あるいは長期的決済によって、労働サービスの測定・画定を明確にしないで済ませているのである。

そして第7に、農村の互酬的の制度の中で、依然としてレントを分かち合っている状況にある。排除、測定・画定のための所有権化費用曲線を C_3 までシフトさせるのは、制度変化費用がかかりすぎるのである。そこで網状的雇用、多面的雇用関係などで、所有権化費用を完全に負担できなくとも例えば C_5 までのシフトを選択するのである。点 g ではレントを完全に回復させることにはならず、レントを参加労働者に依然として分配していることになる。レントを他人に分配する利他主義的に見える行動は、「社会的義務」というよりむしろ、所有権化の費用と便益からもたらされる経済合理的な行動と考えられる点に注目したい。

5. まとめ

途上国の農村制度を考えるには所有権化の問題を考察することが必要である。ジャワ農村の雇用労働制度の変化に対して、労働の排除、測定・画定といった労働の取引を存在させる所有権化まで遡って考察して、次のことを明らかにした。すなわち、①社会的義務としての貧困の共有というより、極めて高い排除費用を避けるためにコモنزとしてバウォンが採用されたこと。そしてクドカン、ボロンガン、テパサンは、②所有権化費用を負担して消失したレントを回復するための制度であったこと。同時に、③排除することは特定の労働者を確保することでもあり、リクルートにも使われたこと。そして、④排除、測定、画定の費用を負担するため、網状的、多面的な関係が工夫されていたこと。現実にはレントを分かち合う形態が依然多く見られるが、⑤レントを他人に分配する利他主義的に見える行動は、所有権化の費用と便益における経済合理的な行動であることを示した。

注 1) Hayami and Kikuchi (1981) の Chap.2 でも指摘されている。

2) Eggertsson (1990), North (1990) で新制度派経済学の枠組みを提示している。

3) Bardhan (1989)。

4) 不完全情報による制度分析として、福井 (1984), Hayami and Ohtsuka (1993), Stiglitz (1993) などを代表とする。

5) North (1990)。

6) Geertz (1963)。

7) Collier (1973) (1981), Utami and Ihalauw (1973)。

8) Hayami and Kikuchi (1981), Hayami and Hafid (1979)。

9) Naylor (1994)。その他最近の動向として藤田 (1990) を参照。

10) Hart (1986) (1989)。

11) Hutagaol (1994)。この文献から、ジャワをはじめとするインドネシアの農村労働慣行に関する情報を多く得られる。

12) Sturgess and Wijaya (1983)。

13) North (1990) の Chap.4 を参照。

14) 旧来の取引費用概念に関しては、売買関係においては浅見 (1989) 第4章、エージェンシー関係においては福井 (1984) などを参照。

15) 所有権化の費用については、Eggertsson (1990) の Chap.8 を参照。

16) 排除費用については、Eggertsson (1990) の Chap.8 を基礎にして考察している。

17) 測定と画定の費用については、North (1990) の Chap.4 を基礎にして考察している。

18) コモنزの理論は、Eggertsson (1990) の Chap.4, Sturgess and Wijaya (1983) を参照。

19) たとえば、増田 (1996) の第5章を参照。

20) 制度変化の費用については、North (1990) の Chap.9, 10, 11 を参照。

21) 賃金が上がると籾をすべて収穫することができない。高賃金のもとでは、労働節約的技術によって農具、機械などの導入で収穫に対応しなければならなくなる。

22) Sturgess and Wijaya (1983)。

23) 収穫雇用制度の変化も、基本モデルで指摘したように緑の革命などが回復レントのシフトをもたらし、技術進歩が制度変化の誘因になっている点にも注目しなければならない。

24) 国際学術研究 (京都大学教授辻井博代表) によるジャワ島スカブミの農村調査 (1996年)。

参考文献

- 〔1〕 Bardhan, P. (1989). "The New Institutional Economics and Development Theory: A Brief Critical Assessment". *World Development*, 17, 9, 1389-1395.
- 〔2〕 Collier, W., G. Wiradi and Soentoro. (1973). "Recent Changes in Rice Harvesting Methods: Some Serious Social Implications". *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, 9, 36-45.
- 〔3〕 Collier, W. (1981). "Agrarian Evolution in Java". In Hansen, G. *Agricultural and Rural Development in Indonesia*. Colorado, Westview Press, 147-173.
- 〔4〕 Eggertsson, T. (1990). *Economic Behavior and Institutions*. Cambridge, Cambridge University Press.
- 〔5〕 Geertz, C. (1963). *Agricultural Involution: The Process of Ecological Change in Indonesia*. Berkley, California, University of California Press.

- 〔 6 〕 Hart, G. (1986). *Power, Labor, and Livelihood: Process of Change in Rural Java*. Berkley, California, University of California Press.
- 〔 7 〕 Hart, G. et al. (1989). *Agrarian Transformation: Local Process and the State in Southeast Asia*. Berkley, California, University of California Press.
- 〔 8 〕 Hayami, Y. and M. Kikuchi. (1981). *Asian Village Economy at the Crossroad*. Tokyo, University of Tokyo Press.
- 〔 9 〕 Hayami, Y. and A. Hafid. (1979). "Rice Harvesting and Welfare in Rural Java". *Bulletin of Indonesian Economics*. 15, 94-112.
- 〔10〕 Hayami, Y. and K. Otsuka. (1993). *The Economics of Contract Choice: An Agrarian Perspective*. Oxford, Clarendon Press.
- 〔11〕 Hutagaol, M. (1994). *The Green Revolution and Institutional Change in Indonesia: The Impact of New Rice Technology on Agrarian Institutions in Java and Lampung*. Thesis of Ph.D. in University of Queensland, Oct.
- 〔12〕 Utami, W. and J. Ihalauw. (1973). "Some Consequences of Small Farm Size". *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. 9, 46-56.
- 〔13〕 Naylor, R. (1994). "Culture and Agriculture: Employment Practices Affecting Women in Java's Rice Economy". *Economic Development and Cultural Change*. 42, 3, 509-535.
- 〔14〕 North, D. (1990). *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge, Cambridge University Press.
- 〔15〕 Sturgess, N. and H. Wijaya. (1983). "Rice Harvesting: A View from the Theory of Common Property". *Bulletin of Indonesian Economic Studies*. 19, 2, 27-45.
- 〔16〕 Stiglitz, J. et al. (1993). *The Economics of Rural Organization: Theory, Practice, and Policy*. World Bank, Oxford University Press.
- 〔17〕 浅見淳之. (1989). 『農業経営・産地発展論』大明堂.
- 〔18〕 福井清一. (1984). 『互酬的刈分小作制度の経済分析』大明堂.
- 〔19〕 藤田幸一. (1990). 「ジャワ農村における労働慣行に関する一考察—西部ジャワ州天水田地域の農村調査から—」『農業総合研究』第44巻第3号, 1-53頁.
- 〔20〕 増田萬孝. (1996). 『国際農業開発論』, 農林統計協会.

(著者：京都大学農学研究科)